

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋668番地
【電話番号】	0463（82）3331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	2,374,103	2,556,330	3,063,704
経常利益(千円)	331,567	476,357	324,122
四半期(当期)純利益(千円)	178,409	175,523	177,922
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	2,099,116	2,218,946	2,098,629
総資産額(千円)	2,814,061	2,975,944	2,793,176
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.32	31.79	32.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	74.6	74.6	75.1

回次	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.56	12.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期会計期間において、株式会社タウンニュース・ロコ(非連結子会社)を新規設立しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、概ね緩やかな回復基調にあったものの、原油高や原子力発電所の稼働停止による電力不足懸念などの不安により、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界は、紙媒体からWebコンテンツへの流れが加速する中、他媒体との価格競争が恒常化するなど厳しい環境下にあります。

このような経営環境の中、当社は当第3四半期累計期間も引き続き横浜地区2地区版の毎週化による発行頻度の増加や県央地区2地区版の分離独立発行による更なる地域密着化を推進するなど既存発行版全体の深耕に努めるとともに、紙面に掲載した記事体広告がWebでも見られる「Web版タウンニュース」の販売を併せて推進してまいりました。また、平成24年2月には神奈川県内および町田市の全政治家の情報がWebで見られる「政治の村」を立ち上げ、Webによる情報発信にも積極的に取り組みを開始してまいりました。

その結果、観光・レジャー関連など一部の業種で広告の受注が減少したものの、小売業、サービス業、団体関連、その他の業種等で全体的に受注が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

利益につきましては、売上高が順調に推移したことから、営業利益・経常利益は前年同期を上回りました。

一方、四半期純利益は、秦野支社等の移転（移転先は平成24年2月に購入済）を予定していることに伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失80百万円を特別損失に計上したため、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,556百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益471百万円（前年同期比44.1%増）、経常利益476百万円（前年同期比43.7%増）、四半期純利益175百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

なお、平成24年1月にYahooサイトにおける神奈川県内のグルメや美容室情報などを扱う合弁子会社「株タウンニュース・ロコ」を設立しておりますが、同社は資産・売上高等の重要性が乏しいことから、連結決算の対象となっております。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ182百万円増加し、2,975百万円となりました。これは主に、現金及び預金が85百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が40百万円、有形固定資産が31百万円、投資その他の資産が189百万円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ62百万円増加し、756百万円となりました。これは主に、その他流動負債が15百万円、退職給付引当金が10百万円減少したものの、未払法人税等が39百万円、賞与引当金が42百万円増加したことによるものです。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ120百万円増加し、2,218百万円となりました。これは利益剰余金の増加によるものです。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

## ( 5 ) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

### 新設

今後の業容拡大に備え、製作業務の効率化を図るため、そして更なるスタッフの教育研修の充実のために秦野市にビルを取得いたしました。これにより土地、建物が総額で164百万円増加しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,700	55,197	同上
単元未満株式	普通株式 1,020	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,197	-

(注)単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県秦野市 首屋668番地	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	-
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,117,737	1,032,623
受取手形及び売掛金	250,382	290,665
仕掛品	6,729	2,717
原材料及び貯蔵品	286	277
その他	61,661	81,064
貸倒引当金	6,263	6,392
流動資産合計	1,430,534	1,400,955
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	233,259	257,301
土地	449,341	462,061
その他(純額)	54,943	49,746
有形固定資産合計	737,544	769,109
無形固定資産	45,962	36,843
投資その他の資産		
投資有価証券	219,313	319,375
その他	373,570	462,411
貸倒引当金	13,748	12,750
投資その他の資産合計	579,135	769,035
固定資産合計	1,362,641	1,574,989
資産合計	2,793,176	2,975,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,123	76,365
未払法人税等	104,716	144,012
賞与引当金	23,356	65,889
その他	189,734	173,814
流動負債合計	391,930	460,081
固定負債		
長期未払金	100,528	100,528
退職給付引当金	202,088	191,389
その他	-	5,000
固定負債合計	302,616	296,917
負債合計	694,547	756,998



	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,130,032	1,250,349
自己株式	14,449	14,449
株主資本合計	2,098,629	2,218,946
純資産合計	2,098,629	2,218,946
負債純資産合計	2,793,176	2,975,944

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,374,103	2,556,330
売上原価	877,980	916,964
売上総利益	1,496,123	1,639,365
販売費及び一般管理費	1,168,855	1,167,704
営業利益	327,267	471,661
営業外収益		
受取利息	1,095	1,707
不動産賃貸料	-	1,404
助成金収入	600	600
その他	2,611	2,616
営業外収益合計	4,306	6,328
営業外費用		
支払利息	7	-
保険解約損	-	447
不動産賃貸費用	-	1,184
営業外費用合計	7	1,632
経常利益	331,567	476,357
特別利益		
固定資産売却益	-	128
特別利益合計	-	128
特別損失		
固定資産売却損	54	114
固定資産除却損	1,536	1,053
減損損失	-	80,000
退職特別加算金	8,600	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,934	-
特別損失合計	13,125	81,168
税引前四半期純利益	318,442	395,316
法人税、住民税及び事業税	167,857	214,219
法人税等調整額	27,825	5,573
法人税等合計	140,032	219,793
四半期純利益	178,409	175,523

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	31,505千円	38,322千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,207	10	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円32銭	31円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,409	175,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,409	175,523
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,676	5,520,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月1日

株式会社タウンニュース社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。